

下記宛、3月17までにEメールまたはファックスでご連絡ください。

(公財)日本国際交流センター 船木宛

FAX:03-3443-7580

press@jcie.or.jp

JCIE「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」キックオフセミナー

貴社名：_____

取材希望内容

1. JCIE「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」キックオフセミナー

- ☐ ペン
☐ スチール・カメラ
☐ ムービー・カメラ

取材者名・所属（ペン）_____ 電話：_____

Eメール：_____

同（カメラ）_____ 電話：_____

2. 同レセプション

- ☐ ペン
☐ スチール・カメラ
☐ ムービー・カメラ

取材者名・所属（ペン）_____ 電話：_____

Eメール：_____

同（カメラ）_____ 電話：_____



JAPAN CENTER
FOR
INTERNATIONAL
EXCHANGE
(JCIE/JAPAN)

公益財団法人 日本国際交流センター
〒106-0047 東京都港区南麻布4丁目9番17号
Tel: (03) 3446-7781 Fax: (03) 3443-7580
www.jcie.or.jp

2016 年 3 月 15 日

報道関係者各位

**JCIE「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」
キックオフ・セミナー取材のご案内**

公益財団法人 日本国際交流センター(JCIE)
理事長 大河原 昭 夫

平素は、当センターの活動にご支援賜り厚く御礼申し上げます。

さて、JCIE では2016年度より3カ年計画により「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」を開始、そのキックオフとして来る3月18日(金)16:00～19:30に『女性の活躍が「チャンス」を生み出す：日米の第一線で活躍する女性との対話』セミナーをホテルオークラ東京にて開催いたします。

我が国では、安倍政権が女性の活躍を重要施策の一つとして掲げており、企業をはじめとする各界で、今後の日本社会発展の重要な要素として、ダイバーシティ推進の重要性が指摘されております。JCIE は、日米両国の政界、官界、経済界、教育界との協力と連携をスタートとして、この課題に取り組んでゆく計画です。

つきましては、本プロジェクトの趣旨、3月18日(金)のキックオフ・セミナーの資料をお届け申し上げます。本セミナーでは、塩崎恭久厚生労働大臣、加藤勝信一億総活躍担当大臣をはじめ、日本の各界のリーダーとして活躍されている方々、また米国からは TPP 交渉のタフ・ネゴシエーターとして知られるウェンディ・カトラー氏、Aflac 米国本社社長のポール S. エイモス II 氏をお迎えし、日本社会において女性が活躍するための課題は何か、また、その先に目指すものは何か、基調講演、パネルディスカッション、会場との対話を通じて議論を深めて参りたいと考えております。

是非とも本セミナーをご取材頂きたく、ご案内申し上げます。別添の「取材要領」をご参照の上、キックオフ・セミナー担当までお申し込み頂きますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 : 2016 年 3 月 18 日(金)

16:00～18:00 キックオフ・セミナー(受付開始時間:15時15分)
18:00～19:30 レセプション

1. 会 場 : ホテルオークラ東京「アスコットホール」(地下2階)

東京都港区虎ノ門 2-10-4 <http://www.hotelokura.co.jp/tokyo/access/>

1. 言 語 : 日英同時通訳

<http://www.jcie.or.jp/japan/diversity/2016kickoff/>

キックオフ・セミナー プログラム
2016年3月18日（金）16:00～19:30
ホテルオークラ東京「アスコットホール」

16:00

開 会 大河原 昭夫 （公財）日本国際交流センター 理事長
ご挨拶 加藤 勝信 一億総活躍担当大臣

基調講演

「これからの社会における女性活躍の課題 ―米国通商交渉行政官としての経験から」

ウェンディ・カトラー アジアソサエティ政策研究所（ASPI）副所長
前米国通商代表部（USTR）次席代表代行

16:30

パネルディスカッション

「女性が生き活きと力を発揮できる社会の実現に向けて」

モデレーター	道傳 愛子	日本放送協会解説委員
パネリスト	ポール S. エイモス II	アフラック社長
	ウェンディ・カトラー	アジアソサエティ政策研究所（ASPI）副所長 前米国通商代表部（USTR）次席代表代行
	定塚 由美子	内閣官房内閣人事局 内閣審議官（女性活躍・WLB 等担当）
	野田 聖子	衆議院議員
	内永 ゆか子	ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク（J-Win）理事長

フロアとの対話・討論

閉 会 勝又 英子 （公財）日本国際交流センター 専務理事・事務局長

18:00

レセプション

ご挨拶 塩崎 恭久 厚生労働大臣

スピーカー、パネリスト略歴

塩崎 恭久

厚生労働大臣

1975 年東京大学教養学部卒業後、日本銀行に入行。1982 年ハーバード大学行政学大学院にて行政学修士号取得。1993 年衆議院議員に当選して以来、参議院議員を 1 期、現在、衆議院議員 6 期目を務める。これまでに、大蔵政務次官（第 2 次橋本内閣）、外務副大臣（第 3 次小泉内閣）、内閣官房長官・拉致問題担当大臣（第 1 次安倍内閣）を歴任、2014 年 9 月より現職。また、衆議院においては、予算委員会筆頭理事、法務委員長、原子力問題調査特別委員会筆頭理事等を務めた。党内では、政務調査会長代理、日本経済再生本部本部長代理、金融調査会長、税務調査会副会長、財務金融部会長、外交部会長、厚生労働部会長代理等。日英 21 世紀委員会日本側座長や日本・タイ友好議員連盟会長、日本・シンガポール友好促進議員連盟、日米国会議員連盟各事務局長も務める。

加藤 勝信

一億総活躍担当、女性活躍担当、再チャレンジ担当、拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣（少子化対策・男女共同参画）

1979 年大蔵省入省。2003 年衆議院議員に初当選し、現在 5 期目。自由民主党岡山県連会長を務める。内閣府大臣政務官、自由民主党総裁特別補佐、川崎医療福祉大学客員教授、内閣官房副長官、内閣人事局長を歴任した。

ウェンディ・カトラー

アジアソサエティ政策研究所（ASPI）副所長、前米国通商代表部（USTR）次席代表代行 USTR に 30 年間勤務し、任期の最後は次席代表代行として日米二国間交渉を含む TPP 交渉に従事。キャリアの大半を日本との交渉に関わり、度々来日している。米韓自由貿易協定（FTA）や商業と貿易に関する米中合同委員会での仕事ぶりから、“タフ・ネゴシエーター”として知られる。2015 年 11 月、ワシントンに拠点を置くシンクタンクであるアジアソサエティ政策研究所（ASPI）副所長・ワシントン事務所に就任。アジアとの貿易や女性のエンパワメントが抱える課題に対して新たなイニシアティブをリードしている。ジョージ・ワシントン大学より学士、ジョージタウン大学外交政策・国際関係大学院より修士号を取得。

パネル・ディスカッション

道傳 愛子

日本放送協会解説委員（国際情勢担当）

上智大学外国語学部英語学科卒業後、1988 年に NHK に入局。「NHK ミッドナイトジャーナル」などを経て 1994 年、米国ニューヨーク・コロンビア大学大学院留学。96 年、国際政治学修士号取得。「NHK ニュースおはよう日本」「NHK ニュース 9」などを担当した後、

2000年から2002年までバンコク特派員としてタイ、ミャンマー、ラオス、カンボジアなど東南アジアの政治・経済とともに地雷、HIV、難民など人間の安全保障に関わる国境を越える問題を広域に取材。2005年「国連世界情報社会サミット」日本政府親善大使に任命。

「NHK 海外ネットワーク」を担当後、2007年6月より東南アジアおよび途上国の開発の課題担当の解説委員。NHK 国際放送・BS1放送の「Asian Voices」キャスター。2014年6月より「アジア・ボイス」編集長を兼務。日本国際政治学会、英国国際戦略研究所会員でもある。

ポール S. エイモス II

アフラック社長

2002年アフラック入社。2006年アフラック米国社最高執行責任者(COO)、2007年よりアフラック社長(COOと兼務)。2012年にはExecRankにおいて米国トップ100 COOの第6位に選出された。2013年7月よりアフラック日本社およびアフラックのグローバル投資部門も管轄。現在は、アフラックの収益の75パーセント以上を生み出しているアフラック日本社の業務を監督。アフラック入社前は、在ワシントン D.C.の M&A 企業で企業法務に従事する経験を持つ。アフラック・インコーポレーテッド取締役、コロンバス州立大学ターナー・スクール・オブ・ビジネス(Turner School of Business at Columbus State University)理事、ジョージア・リサーチ・アライアンス(Georgia Research Alliance)評議員、デューク大学ディヴィニティ・スクール(Duke University Divinity School)理事を兼務。デューク大学にて経済学士号、エモリー大学にて経営管理学修士号を取得。また、テュレーン大学において法学博士号を取得。

定塚 由美子

内閣官房内閣人事局 内閣審議官（女性活躍・WLB等担当）

東京大学法学部卒業後、1984年労働省（現厚生労働省）に入省。省内、岡山県庁等の勤務を経て、2004年内閣府男女共同参画局推進課長。その後、厚生労働省職業家庭両立課長、雇用均等・児童家庭局総務課長等子育て支援や女性活躍に関わる行政を担当。2014年に発足した内閣人事局の女性活躍推進等担当内閣審議官に就任。

野田 聖子

衆議院議員（自由民主党）

上智大学外国語学部比較文化学科卒業後、帝国ホテル入社。1987年、当時最年少で岐阜県議会議員に当選。1993年より衆議院議員。郵政大臣、消費者担当大臣、食品安全担当大臣、科学技術政策担当大臣、自由民主党総務会長などを歴任。自民党の女性に関する特別委員会委員長、同少子化問題調査会幹事、超党派の骨髓・さい帯血バンク議員連盟会長などを務める。

内永 ゆか子

NPO 法人 ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク (J-Win) 理事長

1971 年東京大学理学部卒業後、日本 IBM に入社。同社で初の女性取締役役に就任し、常務取締役などを経て 2007 年退職。2008 年よりベネッセホールディングス副社長、ベルリッツコーポレーション会長兼社長兼 CEO を務め、2013 年同社名誉会長を退任。2007 年より NPO 法人 J-Win の理事長として、企業におけるダイバーシティ・マネジメント支援に尽力。企業向けダイバーシティ戦略のコンサルティング会社経営や様々な団体が連携し女性活躍推進のために活動する民間主宰のプラットフォームの運営も行う。男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰など受賞歴多数。

~~~~~

## 大河原 昭夫

公益財団法人日本国際交流センター 理事長

1973 年住友商事株式会社入社、海外運輸部、自動車部等を経て 1991 年よりワシントン事務所次席、1997 年より情報調査部にて部長代理、部長を歴任。2004 年より (株) 住友商事総合研究所に勤務、2006 年より 2013 年まで同研究所取締役所長を務め、2014 年 4 月より現職。日米文化教育交流会議 (カルコン) 委員、ベルリン日独センター評議員を兼務する他、日英 21 世紀委員会日本側ディレクター、日独フォーラム委員、日韓フォーラム幹事委員、国際保健の分野では、グローバル・ヘルスと人間の安全保障プログラム運営委員会幹事、グローバルファンド日本委員会ディレクター等を務める。慶應義塾大学法学部卒。

## 勝又 英子

公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長

1969 年より日本国際交流センター勤務。現在、日本 NPO センター理事、中部電力社外取締役、聖心女子学院理事。これまで、公益法人制度改革有識者会議委員、日本放送協会経営委員、NHK 国際放送番組審議会副委員長、朝日新聞紙面審議会委員、等を務めた。論文に、「日本のフィランソロピーの伝統と戦後日米関係」がある。

## JCIE「ダイバーシティ推進プロジェクト」

JCIEは、“クロスボーダー×クロスセクター”の手法で、「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」を3年計画で実施します。

ダイバーシティの推進、特に女性の活躍は、日本だけでなく世界各国で大きな課題となっています。また、国内では政界、官界、経済界、教育界、NGO等の各セクターで様々な取り組みが実施され、検証も始まっています。

日本国際交流センターは、多様な国際事業で培ってきたグローバルな視点とネットワークを駆使して、国境やセクターを超えた交流・対話を実践し、女性が真に活躍するダイバーシティ社会の実現を目指します。

### ● 日米の女性リーダー相互交流プログラムの実施

日本の国会議員、官僚、企業、教育界やNPO等、各界で活躍する女性リーダーによる訪米ミッションを派遣し、米国の議会・政府・シンクタンク・企業やダイバーシティ推進活動を実施している組織との対話を行います。また、米国の議会・政府関係者、企業の女性リーダー、トレーニング組織のリーダーやジャーナリスト等を招聘し、ワークショップ、実践セミナー、企業訪問等を実施します。双方向の交流事業によって、米国の成功・失敗事例を学ぶとともに、日本のこれからのダイバーシティ社会のあり方を探ります。

### ● 欧州・アジアの女性リーダーの招聘

欧州やアジアで活躍する各界の女性リーダーを招聘し、日米とは異なるダイバーシティ社会推進へのアプローチを学ぶセミナーを開催します。

### ● 未来の女性リーダーとの対話

現在活躍する各界の女性リーダーと次世代を担う女性たちとの対話を行い、日本の現状の課題を共有し、世代を超えてダイバーシティ社会の青写真をともに描く未来志向のプログラムを実施します。

### ● 国際シンポジウムで提言の発信

各国・各界から関係者を招いて議論を深める国際シンポジウムを開催し、「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」の最終成果報告と提言を広く発信します。

日本国際交流センター（JCIE）は、国際関係や地球的課題、政治・経済・社会など幅広い政策課題をめぐる、日本と諸外国の相互理解と協力関係の促進を目的として1970年に設立された民間の事業型財団です。東京とニューヨークに拠点を置き、国際的な政策対話・共同研究や政策提言、議員交流等の国際交流プログラム、企業市民活動の推進やNPO支援など、非営利・非政府としての立場から幅広い国際交流事業を実施しています。

## JCIE「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」キックオフ・セミナー

### 取材要領

1. 本セミナーは、公開となっております。
2. 取材をご希望される方は、可能な限り前日までに E-mail 又はファックスにてご登録ください。当日は名刺および記者証などをご準備のうえ、報道受付にお越しください。
  - ◇ 受付にてお名前確認の上、プレスタグをお渡しいたします。ペン記者のかたは会場内に特にプレス席を設けませんので、自由にご着席ください。
  - ◇ スチール・カメラの場合は、特に取材位置を指定いたしません。左右の通路、後方等での取材をお願いいたします。セミナーの進行の妨げとならないよう、ご協力いただければ幸いです。
  - ◇ 固定カメラのご要望は設置場所準備の必要上、前日までにご連絡ください。音声分配は可能ですが、数は限られておりますため、事前にご連絡いただいた方を優先させていただきます。

### 添付資料

1. キックオフ・セミナー、プログラムおよびスピーカー略歴
2. 「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」について

連絡先：

東京都港区南麻布 4-9-17

公益財団法人 日本国際交流センター（JCIE）

電話：03-3446-7781、FAX：03-3446-7580

[press@jcie.or.jp](mailto:press@jcie.or.jp)

キックオフ・セミナー報道担当：船木 大